

# 第48回総会 2021.2.27(土) in ワークピア横浜

## 総会アピール



佐々木代表から挨拶



第48回総会は、コロナ感染症の緊急事態宣言発出中であることから、2月27日、リアル参加のワークピア横浜とオンライン会議システムを使用しているハイブリッドで開催しました。「未来につなぐ働き・暮らし」をテーマに2020年の活動を振り返り、2021年の政策アクションに向けて活動方針と予算を決定しました。役員選挙では、信任投票の結果以下のように決定しました。また、4月の鎌倉市議選公認候補予定者の新人井上みかこさんから、元気に活動している様子が語られました。

### 【新役員紹介】

#### 共同代表

佐々木ゆみこ (ネット宮前 / 県議)  
山崎さゆき (大和市民会議 / 市議)

#### 組織部長

加藤陽子 (座間市民ネット)

#### 社会運動連携部長

谷津えみ (ネット藤沢 / 市議)



世界の在り方を変えた新型コロナウイルス感染症拡大は、未だ収まる気配もなく、社会の歪が生み出した格差と分断は広がり、社会的弱者の生活はますます苦しいものになっています。国の政策は市民生活から程遠く、GOTOトラベル、GOTOEat、GOTOピック開催ありきの動きなど、混乱をきたすものが散見されます。一人ひとりの持つ権利としての最低限度の生活への対応は後手に回っています。

そんな中、誰かのために「何かをした」という市民が活動を始め、子ども食堂やフードバンク等の活動が地域に広がっています。政治家の差別的発言に多くの市民が声を上げ、情勢を変える動きも出てきています。横浜のIR整備については、昨年、住民投票を求める直接請求の運動がおこり、多くの市民を動かしました。社会を変える力を他者に委ねることを辞める市民が増え始めています。しかし、それに気付かない政治の場では、市民の思いとは裏腹な施策や、市民の願いを議会ですべて解決してしまう旧態依然とした政治が存在しています。市民の手に政治を取り戻し、生活者の視点に

立った政治こそが必要です。

石けん運動から生まれた神奈川ネットは、未来につなぐ暮らしを作るために環境問題に力を入れ、活動を続けてきました。今、便利さや快適さを追求してきた人間の生活が、地球環境を危機に追い込んでいます。豪雨や洪水など地球温暖化の影響が目に見えるようになり、ようやく政府も温室効果ガス排出量ゼロをめざす方向性を打ち出しました。新しい技術に頼るだけでなく、生活を変える行動変容が求められています。

東日本大震災から今年で10年となります。この10年は想定を超える災害が起こりえる世の中であることを人々に知らしめました。改めて危険な原子力発電に依存しないエネルギーシフトを市民に呼びかけ、政治の場でも求めていきます。

今年、2023年の統一地方選挙に向けた折り返しの年です。この4月には鎌倉市議選が行われます。多くの市民と活動を共にし、生活者の声を政治の場に届け、市民社会を強くするため、2021年、元気に活動してまいります。



## 日朝関係の懸け橋になる朝鮮学校

及川美奈子 (幸市民ネット)

「かながわの朝鮮学校交流ツアー2021」はコロナ禍であることからオンラインでの開催となりました。3つの分科会「朝鮮学校の魅力! / 日朝関係史を学ぶ / 今、朝鮮学校の抱える課題」に80人程の参加があり、実りある時間となりました。

在日コリアンに対する差別はなぜ起きているのか、人間の権力支配が時代ごとに変化しながら、現在の日本社会の問題点につながっていることや、戦後の教育から民族言語が削除され家族分裂につながってきたこと等、遠藤正承さんの歴史講座で知ることができました。

今、朝鮮学校が抱えている課題としては、高校無償化や学費補助金・幼保無償化の対象外となっており、経済的な困難に陥っていることとです。未来を担う子どもたちが平等に学ぶことを政治や外交的な

判断で除外されてしまうことに怒りを覚えます。

生徒の皆さんは教職員や保護者・同胞と共に、無償化の署名活動、民族教育の素晴らしさや自国の理解を得るための地域交流、他校との交流を続けています。自分の置かれている状況や立場を理解した上で、自分の意志で、そして在日コリアンである誇りをもって行動していることに感動しました。日本の同世代の子どもたちに問いたい気持ちになりました。

生徒の皆さんには、地域に支える人がたくさんいることを忘れてほしくないと思います。私たちは自分に何ができるのか考える機会を与えられたと思います。実行委員会に関わってきた多くの団体と連携して、これからも交流を継続してまいります。

2月17日、介護の崩壊をさせない実行委員会によるオンライン学習会「介護報酬0.7%アップそれで在宅介護を守れるのか?」講師は服部メディカル研究所所長の服部万里子さんに参加しました。

人生100年時代といわれる昨今、超高齢社会の日本では、介護施設や介護サービスに対する需要が高まっています。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は、感染・発症すると重症化しやすいと高齢者を支える介護事業にも大きな影響を及ぼしています。

2020年社会保障審議会介護給付費分科会からの報告を受けて政府方針が出されました。2000年にスタートした介護保険はこれまで6回の改定が行われています。今回は0.7%アップが示されましたが、サービスによってその割合

## 人生100年時代、介護保険制度はどうなる

くにかね久子 (大和市民会議 / 市議)

は異なります。厚生労働省は在宅介護を進め、高齢者自身も在宅での生活を望んでいます。その在宅を支える訪問介護事業所は0.2%アップでしかありません。もちろん同時にさまざまな加算も示されていますが、事務を持たない、小規模の事業所では対応が困難になります。また、加算は利用者や家族に説明しても理解が得られないなど、事業所への負担が強いられます。介護保険制度が、再び家族介護に逆戻りとならないか懸念されています。今後の進展を注視します。

## 県議会だより 率先して再生エネルギーの活用を



佐々木ゆみこ (ネット宮前 / 県議)

2021年4月から運用がはじまる神奈川県東庁舎は、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)ではAランクとなり、環境品質や環境負荷からも評価されるものとなりました。しかし、県では新築ビルの建設にはネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)を推奨しており、2050年ネットゼロにする国の方針からもZEBをめざすことが必要でした。東庁舎を設計した時はZEBの考え方がなかったこと、さらに横浜という都市部において、ビル全体の発電量を確保することは難しい実情もあったようです。それならば、せめて再生エネルギーを活用していることが必要と考えますが、現在より10%電気代が高くなることから、通常電力を現在は使用することになっているとのことでした。

県では環境基本計画の中間点検がされ

ており、県内での再生エネルギーの活用は計画どおりに進捗しておらず、多くの市民に協力を働きかけなければいけない状況であるにも関わらず、自らの足下から計画とはかけ離れた状態であることがわかりました。コロナ禍において税収減となっており、経費削減は必須となっています。しかし2050年温暖化ガスを実質ゼロにするには、残された時間は少なくなっているなか、優先されるべき施策として、庁内電気は再生エネルギーに早期に切替えるべきと考えます。これから県内で建設される庁舎等はZEBをめざすとしていますが、既存する庁舎の再生エネルギー利用とLEDへの切替を急ぐことは当然です。国の方針を見ながら、県温暖化計画の見直しもしていきます。市民とともに、2050年ネットゼロの社会を目指して提案を続けていきます。

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



### 今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：3/17(水)
- 介護保険PJ：3/24(水)
- 第1回運営委員会：3/25(木)

介護報酬0.7%アップ  
それで在宅介護を守れるのか?  
在宅介護を支える人材確保は怎么样了? 働き手確保の引き上げを!  
2月17日(水) 18:00-20:00  
参加費無料 申込締切2月22日(日)

Zoom開催  
お申し込みは速やかにお願いします

編集後記  
新型コロナウイルス感染症の第3波は、緊急事態宣言の発出もありピークは越えたものの、下げ止まり状態が続いている。ワクチン接種も始まったが、薬物確保は不透明な状況で、変異株によるリバウンドも懸念される。この一年、暮らしは大きく変化した。マスクや手洗い、リモートが日常となり、自粛により多くの事業者が廃業や倒産に追い込まれた。失業や収入源で困窮する人も増え、格差は広がるばかりだ。以前の日常を取り戻すためには、いままじの自粛が肝要だ。また、根本的な格差解消のためには、社会保障を伴った同一労働・同一賃金の導入が必要だ。

(C・M)